

令和6年度 重点分野

- ◆ 令和6年度は、いよいよ来年4月の開幕まで1年を切った大阪・関西万博を着実に成功に導けるよう準備を進めるとともに、当該万博で披露される予定の様々な新技術・サービス・システム（以下、「万博レガシー」という。）を、課題解決先進地域「関西」として、地域社会に実装していくための取組を推し進めることが重要です。
- ◆ 近畿経済産業局は、「大阪・関西万博の成功に向けた準備」と「万博レガシーの社会実装の推進」を今年度の重点分野として、職員一丸となって取り組むとともに、関西のみならず日本経済、ひいては世界全体の持続的な発展に繋げていくため、関係機関と連携しながら強力に推進してまいります。

（※具体的な重点施策・取組は、大阪・関西万博のテーマ・コンセプトとの関連・連携を踏まえて7つのカテゴリで整理）

▷協力企業の交流機会創出と、その他企業とのDAYS企画も追加調整中

(1) 最先端モビリティ

- ・ 次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組

(2) カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連

- ・ 蓄電池産業の振興及びその人材育成の推進
- ・ 水素利活用促進プロジェクト
- ・ 中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト
- ・ サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組 Rethink Designプロジェクト

(3) デジタル

- ・ 蓄電池産業の振興及びその人材育成の推進 <再掲>
- ・ XRコンテンツの活躍フィールドの創出

(4) 健康・医療（ライフサイエンス）

- 世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築

(5) スタートアップ

- 関西の特長を活かしたイノベーションの創出に向けた大学発を中心とするスタートアップの発掘・支援、オープンイノベーションによる共創の推進
- Global Startup EXPO 2025 (GSE2025)

(6) 国際展開

- 海外ミッション団等とのビジネス連携の強化
 - 大阪海外ビジネスワンストップ窓口運営事業（ジェトロホームページ）
 - 海外向け関西企業カタログ
- 海外のSU等イノベーション関連企業の関西への投資促進

(7) 万博を契機とした地域・企業の活性化促進

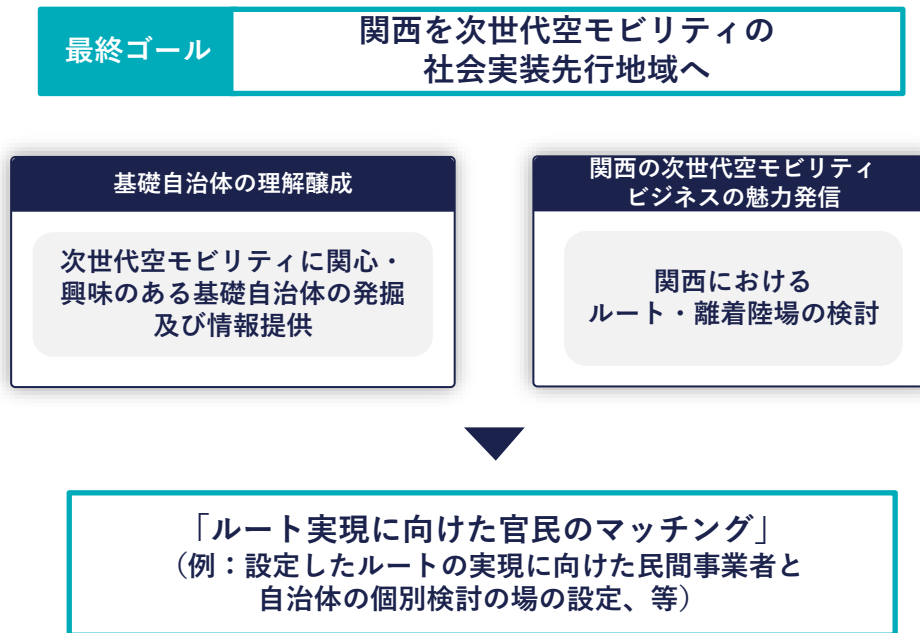
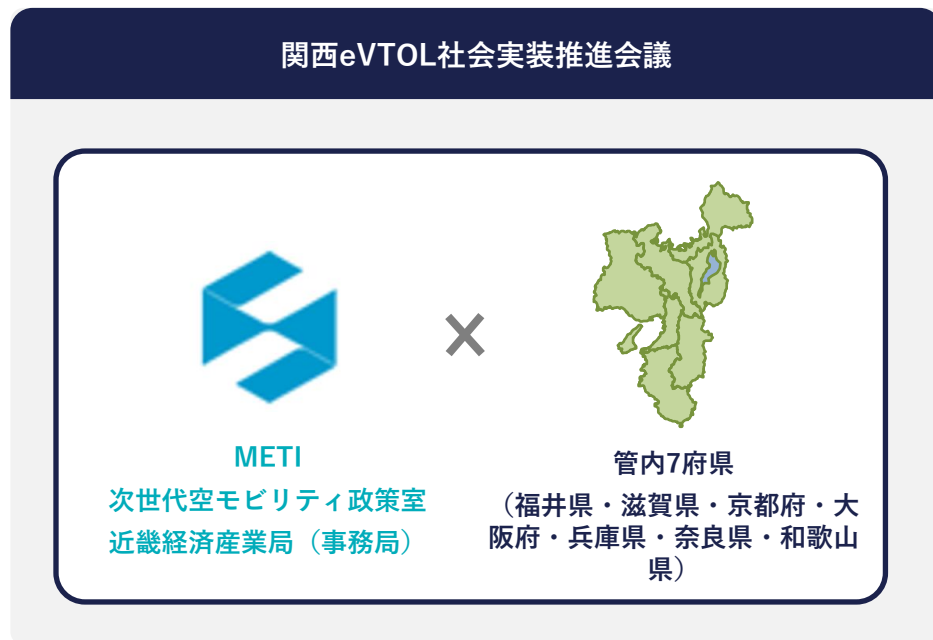
- ・ 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル
- ・ 万博国際交流プログラム
- ・ 地域や企業等の魅力発信、付加価値向上による地域経済の活性化と企業等の持続的成長に向けた支援及びその環境整備
 - オープンファクトリー
 - 中堅・中小企業のDX推進
- ・ XRコンテンツの活躍フィールドの創出 <再掲>
- ・ 地域ブランド発信による地域への誘客と新たな市場の開拓促進

また、重点分野以外の取組においても、中堅・中小企業対策としては、国内投資増大と30年ぶりの大幅な賃上げといったデフレ脱却に向けた「潮目の変化」を前にして、自己変革に挑戦することを後押しするための取組を引き続き推進し、中堅・中小企業の「稼ぐ力」を強化するとともに、資材・人材不足や物価高騰にあえぐ中小企業の資金繰りや価格転嫁支援も継続して行ってまいります。

加えて、経済安全保障、各種リサイクル法、FIT制度等における新たな規制措置への対応、ますます激甚化・頻発化する自然災害への対応などについても、引き続き着実に取り組んでまいります。

次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組

- 関西が万博後に次世代空モビリティの社会実装先行地域になることを目指し、令和6年2月に管内7府県を参加メンバーとした「関西eVTOL社会実装推進会議」を設置。
- 社会実装に向けては官民の連携が求められることを踏まえ、今年度は「基礎自治体の理解醸成」を進めていく。また、次世代空モビリティビジネスに対する民間事業者の関心を高めていくことが必要なことから、初期のユースケースとして想定される高付加価値旅行者の観光をテーマに、「関西の次世代空モビリティビジネスの魅力発信」を実施。



蓄電池産業の振興及びその人材育成の推進

- 蓄電池は、カーボンニュートラルの推進のほか、大阪・関西万博において示される未来社会に向けたデジタル基盤技術として重要な産業。関西には製造出荷額ベースで約4割の蓄電池関連産業が集積。
- 「蓄電池産業戦略」で示された蓄電池人材育成目標を踏まえ、蓄電池産業が集積する関西地域において、令和4年8月、産学官による「**関西蓄電池人材育成等コンソーシアム**」を設立。今年度から、教育機関等における教育プログラムを本格実施。併せて、実施機関の拡大に向けた活動や、蓄電池業界の魅力を発信するための広報を実施。
※コンソーシアムには産業界、教育機関、自治体、支援機関等、47機関が参画（令和6年7月5日時点）
- また、関西における次世代電池についての技術・企業の動向等の実態把握、蓄電池サプライチェーンへの新規企業の参入支援により、関西を基盤とした蓄電池産業の更なる発展を目指す。

蓄電池産業を
支える人材を育てる

← 機運醸成 →

蓄電池産業の
発展を目指す

■ 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムの活動(令和6年度)

- バッテリー教育を実施する教育機関等を拡充するため、取組内容等の周知や連携強化、教員向け研修会等を実施
- 高校、高専等での学びを深めるために必要な教材コンテンツの作成等
- 蓄電池産業のPRのための広報活動

ユースケースとして全国展開

■ 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムメンバー

(令和6年7月5日時点)



水素利活用促進プロジェクト

- 脱炭素燃料である水素は、カーボンニュートラル（CN）達成に必要なエネルギー源。
- 大阪・関西万博等を契機に水素の社会実装を加速するため、関西地域に所在する水素分野におけるリーディングカンパニーの高いポテンシャルを活かし、自治体や関係機関等と連携して、中小企業の水素分野への新規参入をはじめ、多様な主体による水素利活用を促進。

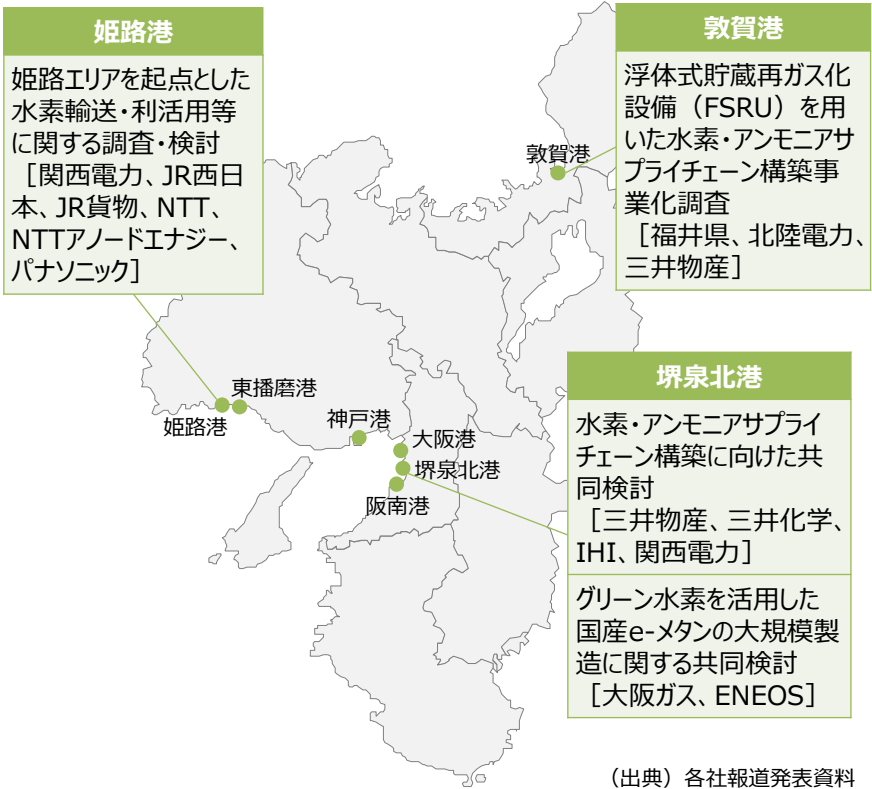
水素・アンモニアに関する関西企業の取組

【グリーンイノベーション基金事業での実証例】

企業	実証プロジェクト名	研究開発項目、採択テーマ
岩谷産業(株)	大規模水素サプライチェーンの構築	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「液化水素サプライチェーンの商用化実証」
川崎重工(株)	大規模水素サプライチェーンの構築	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「水素液化機向け大型高効率機器の開発」
関西電力(株)	大規模水素サプライチェーンの構築	水素発電技術（混焼、専焼）を実現するための技術の確立 「既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電実証」
日立造船(株)	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造	水電解装置の大型化技術等の開発、Power-to-X 大規模実証 「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」
大阪ガス(株)	CO ₂ 等を用いた燃料製造技術開発	合成メタン製造に係る革新的技術開発 「SOEC メタネーション技術革新事業」
三井化学(株)	CO ₂ 等を用いたプラスチック原料製造技術開発	ナフサ分解炉の高度化技術の開発 「アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化」

（出典）NEDO Webサイト

水素・アンモニア拠点整備に向けた関西の取組



（出典）各社報道発表資料

水素利活用促進プロジェクト

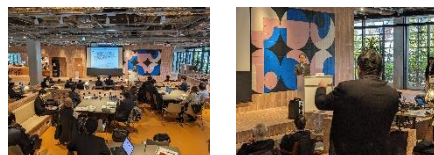
- 多様な主体による水素利活用を促進するため、企業、自治体、研究機関等のステークホルダーと協力し、水素関連市場の拡大に向けた取組を中心に進める。
- 2030年時点の関西における水素需要量50万トンを目指し、水素需要の拡大に資する水素関連プロジェクト30件の創出等を支援する。

【令和6年度の取組】

市場参入促進

■ 関係者間の交流促進イベント

水素関連産業のビジネスマッチングおよび関係者間の交流促進等を目的とした「関西水素産業交流ラウンジ」を引き続き開催。
これまでの参加企業へのヒアリングや前年度に実施した「水素関連産業への新規参入に係る参入障壁調査」の結果等を踏まえ、分野やテーマを絞った効果的なマッチングや関係者間の交流を更に促すためのイベント等を実施。



■ 既参入企業の取組・成功事例等の紹介

水素産業に既に参入している38社の技術・サービスや導入事例・実績、事業計画等を紹介する「関西における水素関連企業データ集」を整備し公開。
2025大阪・関西万博等を見据えた英語版を新たに作成し、掲載企業の海外展開のきっかけを創出。

裾野拡大

■ 水素産業の普及啓発

- ① 将来的な水素の産業利用をテーマとして、水素サプライヤー企業等から具体的な水素の利活用シーンやアプリケーション等に関する最新情報・先進事例を紹介するセミナー等を開催
- ② 関西地域における水素利活用の機運醸成を目的として、自動車メーカー等と連携した水素エネルギーへの理解を促進するイベントの開催や、暮らしに身近な水素の利活用事例等を紹介
- ③ 各種支援制度（Go-Tech、事業再構築補助金、ものづくり補助金等）の活用による水素関連技術の研究開発や水素アプリケーションの利活用促進等を支援

■ メディアを通じたPR

水素関連の取組を検討する事業者等に、水素の利活用シーンやCO2排出削減メリット等を発信



企業価値の
向上・普及
啓発促進へ

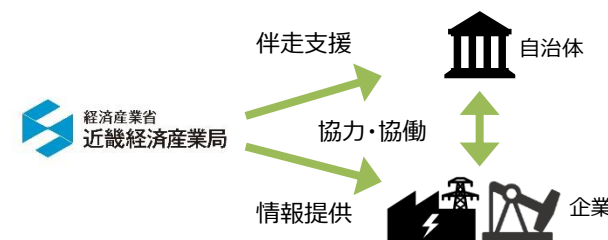
拠点整備

■ 拠点整備に向けた支援

低炭素水素等の供給及び利用の促進に資する拠点整備に向けて、自治体伴走支援や国施策等の情報提供を実施。

【イメージ】

- ① 自治体伴走支援
自治体のニーズ・取組状況に沿った支援を実施
- ② 情報提供
取組事例の情報収集を行い、各自治体・企業に沿った情報提供を実施

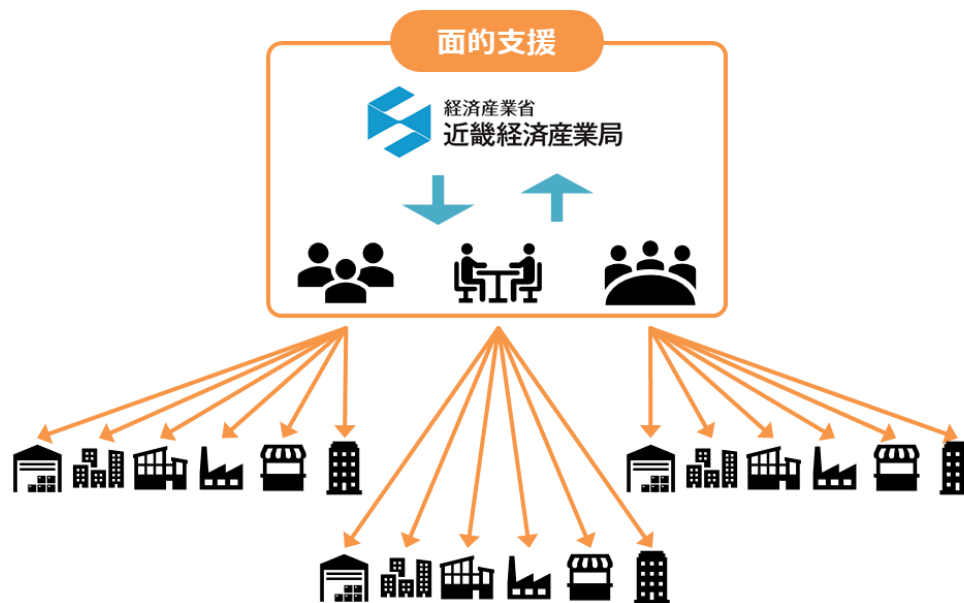
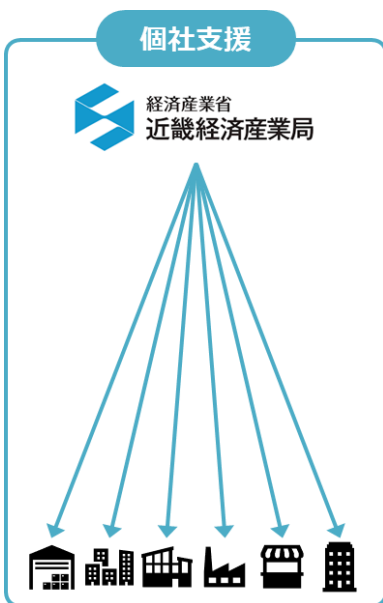


※ 経済産業省が検討している「価格差に着目した支援制度」、「拠点整備支援制度」等の活用を目指す取組を支援

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 大阪・関西万博等を契機に中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を推進する。

【個社支援・面的支援のイメージ】



- ・ 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅・中小企業への直接的な支援
- ・ 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり
- ・ 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅・中小企業への直接的または間接的な支援
- ・ 令和6年度は、6つのアプローチで取り組む
（①支援機関、②金融機関、③サプライチェーン、④自治体、⑤工業団地、⑥業界）

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

面的GX支援事例モデルの創出に向け、6つのアプローチで取り組む。

支援機関アプローチ



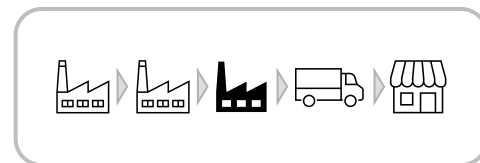
- 中小企業支援機関等によるGX支援事例の増加を目指し、支援機関の人材育成・体制強化に資するモデルプロジェクトの創出・横展開に向けた取組を実施。

金融機関アプローチ



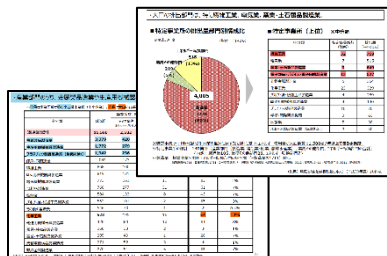
- 金融機関によるGX支援事例の増加を目指し、それぞれのターゲット層（経営トップ、支店長等、営業担当者等）のニーズや課題に応じた取組を組み合わせる実施。

サプライチェーンアプローチ



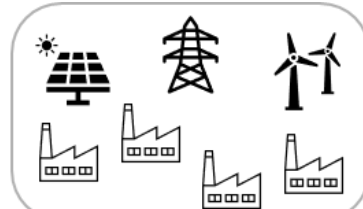
- 地域におけるサプライチェーン全体のGX促進に向けて、大企業や地域特性の現状・実態把握に努めるとともに、支援機関や金融機関等と連携した支援の在り方を検討。

自治体アプローチ



- 個々の自治体のニーズや取組状況を踏まえ、産業部局と環境部局をまたがる部門横断的な伴走支援を通じてGXの取組を後押し。

工業団地アプローチ



GXに取り組む工業団地のモデル化

- 地域の関係者や専門家とともに工業団地のGX化に向けたモデルケースの構築を進めるとともに、立地自治体とともに支援施策の検討を実施。

業界アプローチ



- 省エネセンター等との連携の下で「省エネ診断」や「無料講師派遣」等の制度を活用し、省エネに係る取組の意識醸成から具体的な取組の実践までを支援。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組

- 環境・資源制約への対応に加え、成長機会の観点からサーキュラーエコノミー（以下、CE）への移行が喫緊の課題。経済産業省「循環経済ビジョン2020」では、CE実現に向け、製品の製造・販売等を担う「動脈産業」と廃棄物の回収・再生原料化等を担う「静脈産業」が適切に結び付く動静脈連携が重要と位置づけた。
- 近畿経済産業局では、令和5年度に動静脈連携はじめ複数事業者間で連携する先行事例を調査。モノやその関わり方に対し価値を捉えなおし（Rethink）、ライフサイクル全体での価値循環と意匠性、ストーリー性の付与等により企業の付加価値を高める（Design）という共通の特徴を「Rethink Design」と銘打ち、CEの鍵になると整理。
- CEの取組に挑戦する事業者等に対し「Rethink Design」に基づく思考・行動変容を促し、循環性の高いビジネスモデルに資する動静脈連携プロジェクトの創出に取り組む。

当局のアプローチ

- 具体的な取組方針
「CEの認知・関心」
 - ①「Rethink Design」の普及
 - 「CEへの挑戦・実践」
 - ②マッチング等による動静脈連携支援

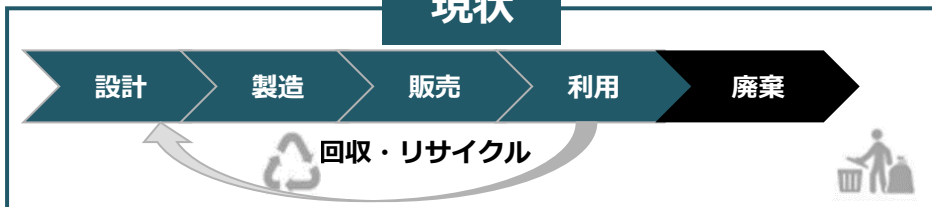


● 2025年

大阪・関西万博

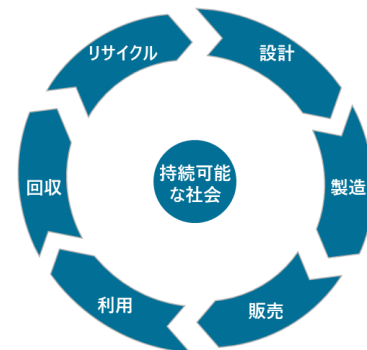
- 資源循環に関する実証・展示
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証

現状



ビジョン（あるべき姿）

廃棄を前提とせず、市場のライフサイクル全体で資源の効率的・循環的な利用を図り、付加価値の最大化を図ることによって、持続可能な社会を構築する経済システム（サーキュラーエコノミー）



サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組

令和6年度は、動脈産業と静脈産業の双方へアプローチし、動静脈連携プロジェクト創出を見据え「Rethink Design」に基づく思考変容と行動変容を促す普及啓発やマッチング等の支援を実施。

【CEの取組段階に応じた打ち手】

課題

持続可能な社会の構築と循環性の高いビジネスモデルの確立に向けて動静脈連携が求められるが、動静脈連携に向けた思考変容と行動変容を促すアプローチや知見が不十分

Rethink Designによる3つのステップ

認知

関心

挑戦・実践

思考段階（変容）

①「Rethink Design」の普及

知見の「体系化・浸透」

- CE関連の取組への関心を高めるため、過年度調査で得た知見を普及（Rethink Designフォーラムを10月開催）
- 先進事例等をまとめたPR冊子「Rethink Design Report2025」の発行

事例の「可視化」

- Rethinkを起点とする先進プロジェクト（先進的な動静脈連携事例）の可視化
- 事業者と連携してサーキュラーエコノミー関連の取組を推進する先進自治体の可視化
- 優れたリサイクル技術を有する管内の先進企業・事例の可視化



プロジェクト
サイト



行動段階（変容）

②マッチング等による動静脈連携支援

Rethink Designアクションの「活性化」

- CE関連の取組に挑戦、実践する事業者等（※）同士の学び・出会いを意識した交流会「Rethink Design Meetup」のを2月開催予定

- 更なる取組に向けたマッチング支援
- ※ 製造・販売企業、リサイクラー、自治体等



令和6年度の取組

XRコンテンツの活躍フィールドの創出

- 大阪・関西万博では、万博（会場）、バーチャル万博、拡張万博（管内府県・市町村）の各々において、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）等（＝「XR」）を活用した取組が展開予定。
- 近畿のコンテンツ事業者の強み、得意分野、実績、作品事例等を掲載した「**近畿XRコンテンツ制作企業集**」を作成（全28社掲載）。海外受注獲得に向け、**英語版**も作成。また、XR技術がよりよい生き方（Well-Being）に寄与する7事例を掲載した「**XRを活用した社会課題解決**」も公表。
- 今後、「企業集」等掲載企業による具体的な万博への参画や「バーチャル万博」の調達需要獲得など万博に関する「**活躍フィールド**」を関係団体との連携により創出することで、近畿コンテンツ企業の受注拡大を図る。併せて、**テーマウィーク「SDGs+ Beyondいのち輝く未来社会」を踏まえて「XR×社会課題解決」に取り組むプレイヤーの万博への参画を推進し、XRの価値を高め近畿への投資を呼び込む**とともに**社会実装への機運を高め**、それらの好循環を万博のレガシーとすることを目指す。

「プレイヤー」の発掘



「活躍フィールド」の創出

- ・「企業集」掲載企業の万博参加に向けた関係機関との連携による**イベントの開催**
- ・公式参加国等への「企業集」掲載企業の**新たな取引拡大に向けた情報発信**



イベントの開催（イメージ）



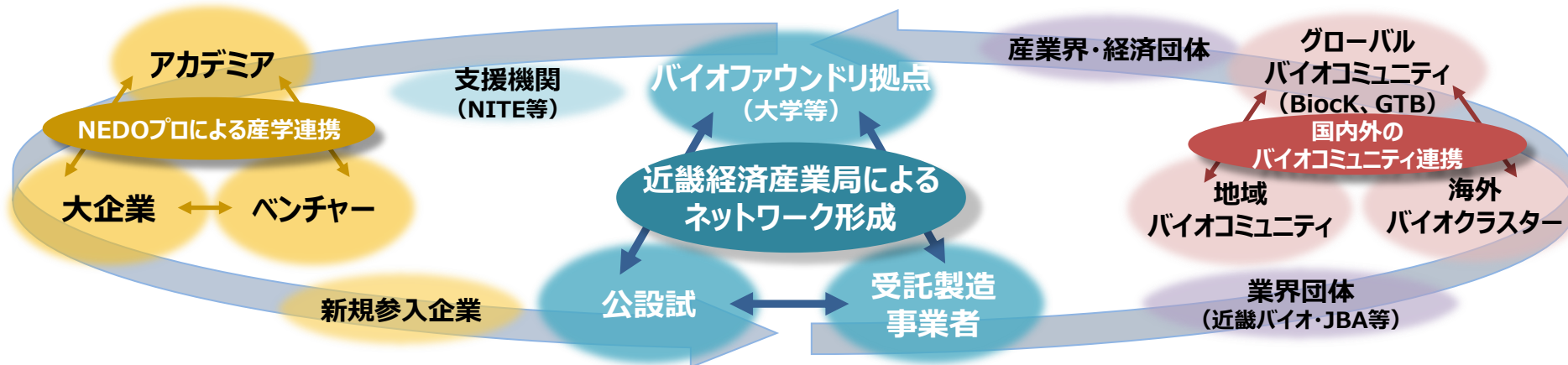
バーチャル万博 ((公社)2025年日本国際博覧会協会IP)

世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築

- 「バイオものづくり」は、社会課題の解決と経済成長との二兎を追うことができる分野。
現在、最先端の技術開発を支援するNEDOプロジェクトに、近畿地域から多数の案件が採択。
- 大阪・関西万博では、バイオものづくりを利用した医薬品やフードテック関連の先端技術が情報発信される予定であり、ポスト万博の関西経済を牽引する次世代の産業としても期待。
- バイオものづくりの社会実装に向けては、技術開発だけでなくより多くの企業の参入を促進し、ニーズや投資等を呼び込む環境整備が必要不可欠。内閣府認定のBiocKや関係機関と連携し、更なる機運醸成や「バイオものづくり・エコシステム」形成に向けた推進体制構築を目指す。

バイオものづくりとは？

遺伝子技術を活用して微生物や動植物等の細胞によって物質を生産することであり、様々な産業分野で利用される技術



(参考) バイオコミュニティ関西 (Biock) について

関西がバイオ研究の核となり、国内のみならず、グローバルな課題を解決する**最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献する**ことを目指し、2021年7月1日設立。2022年4月22日、内閣府のグローバルバイオコミュニティとして認定。現在（10/1時点）、**委員団体37団体、連携機関103機関**が参画中。

事務局：NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議、公益財団法人都市活力研究所

バイオコミュニティ関西 委員構成



役員	委員長	澤田 拓子	関西経済連合会ベンチャー・エコシステム委員会 委員長			
	副委員長	諸富 隆一	関西経済連合会ベンチャー・エコシステム委員会 副委員長 関西経済同友会関西ブリッジフォーラム委員会 委員長			
	副委員長 統括コーディネーター	坂田 恒昭	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 理事長 大阪商工会議所ライフサイエンス振興委員会 副委員長 全国バイオコミュニティ連絡会 会長			
	事務局長	高田 清文	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 専務理事			
	事務局次長	藤本 秀司	公益財団法人都市活力研究所 専務理事			
委員	関西経済連合会	大阪商工会議所	大阪大学	大阪府	大阪市	
	関西経済同友会	京都商工会議所	京都大学	兵庫県	神戸市	
		神戸商工会議所	神戸大学	京都府	京都市	
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		徳島大学	滋賀県	徳島県	鳥取県 奈良県
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター		大阪公立大学	福井県	和歌山県	堺市
	国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センター		関西医薬品協会			
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		日本貿易振興機構大阪本部			
	国立研究開発法人理化学研究所		独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部			
	独立行政法人製品評価技術基盤機構		一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン			
	公益財団法人地球環境産業技術研究機構		一般財団法人バイオインダストリー協会			
株式会社国際電気通信基礎技術研究所						
	関西健康・医療創生会議					
事務局	NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議		公益財団法人都市活力研究所			37団体

関西の特長を活かしたイノベーションの創出に向けた大学発を中心とするスタートアップの発掘・支援、オープンイノベーションによる共創の推進

先端的な技術を有する企業や大学・研究機関等が多数集積し、高い研究開発ポテンシャルを有する関西地域において、関西イノベーションイニシアティブ（KSII）や、新たなイノベーション拠点として期待される「うめきたエリア」との連携を推進し、社会課題解決に向けたイノベーション創出を支援する「関西・共創の森」を核とした産学官金連携のエコシステム構築を目指す。



● 関西・共創の森「DAYS」

- ・ 「共創空間」を持つ大企業に親和性のあるテーマを設定
- ・ テーマに関連する中小・ベンチャー企業を招き、共創空間に触れてもらう
- ・ 中小・ベンチャー企業が「該当テーマ」×「未来」について、自社が持つ技術・製品シーズを礎に「未来」を語る

上記により、参加企業の触発成長機会を生み出すことを目的として開催。

※開催にあたっては共創の森参画機関に加え、産学官金連携にも取り組む「関西イノベーションイニシアティブ（KSII）」とも連携。

令和6年度においてはこの取組をさらに加速化させ、地域の大企業が地域の企業を育てる機運を醸成するとともに、本取組による共創の成果を大阪・関西万博関連事業へつなげることを目指す。

● 令和5年度までの実績

	開催年月	協力企業
DAY1	2022.12	(一社)ナレッジキャピタル
DAY2	2023.3	フクシマガリレイ(株)
DAY3	2023.7	(株)オカムラ
DAY4	2023.9	大和ハウス工業(株)
DAY5	2023.11	コニカミノルタ(株)
DAY6	2024.1	積水化学工業(株)

● 令和6年度の活動実績

2nd	開催年月	協力企業
DAY1	2024.7	大日本印刷(株)
DAY2	2024.8	フクシマガリレイ(株)
DAY3	2024.10	サントリーHD(株)
DAY4	2024.10	さくらインターネット(株)

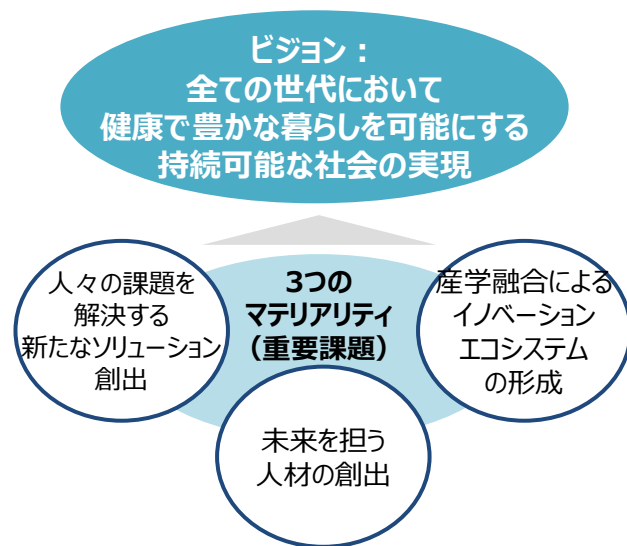
＜参考＞
年度当初計画
年4回

▷ 協力企業の交流機会創出と、その他企業とのDAYS企画も追加調整中

(参考) 関西イノベーションイニシアティブ (KSII) について

- 府県域を超えた広域な地域ブロックに、大学と公的研究機関・産業支援機関、企業、経済団体、金融機関、ベンチャーキャピタル、地方自治体などによるネットワーク創設を支援し、産学融合による研究開発・事業創出の取組を加速化するための「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」に、2020年9月に近畿圏の取組として採択。
- **関西イノベーションイニシアティブ (KSII)** は、ゼブラ企業（持続可能な成長により地域の社会課題を解決するベンチャー企業）の創出を目指し、大学発シーズマッチングによる産学共創の取組や、大学と産業界をつなぐイノベーター人材育成のプログラムの組成などに取り組む。

<目指す姿>



→「近畿圏発ゼブラ」企業の10件創出を目標
(2023年度に4件認定済)

<実施体制> (2024年5月1日時点)

総括エリアコーディネータ：村尾 和俊氏 (NTT西日本相談役)

【参画機関 (全91機関)】

■創出エリア支援機関 (1機関) (公財)都市活力研究所

■大学等 (30機関)

京都大学、大阪大学、神戸大学、滋賀医科大学、京都工芸繊維大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、滋賀県立大学、京都府立医科大学、京都府立大学、大阪公立大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、長浜バイオ大、京都精華大学、京都芸術大学、京都先端科学大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、大阪医科大学、摂南大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、甲南大学、奈良工業高等専門学校

■研究開発・産業振興等を目的とする法人 (49機関)

(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行、(株)京都銀行、(株)池田泉州銀行、(株)関西みらい銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、京都大学イノベーションキャピタル(株)、大阪大学ベンチャーキャピタル(株)、SMBCベンチャーキャピタル(株)、三菱UFJキャピタル(株)、みずほキャピタル(株)、りそなキャピタル(株)、AIS CAPITAL(株)、(地独)大阪産業技術研究所、(公財)大阪産業局、(公財)京都高度技術研究所、(公財)京都産業21、(一社)京都知恵産業創造の森、京都リサーチパーク(株)、けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会、(株)産学連携研究所、有限責任監査法人トーマツ、日本ベンチャーキャピタル(株)、(独)工業所有権情報・研修館近畿統括本部、(独)日本貿易振興機構大阪本部、(独)日本貿易振興機構京都貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構神戸貿易情報センター、(独)製品評価技術基盤機構、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、Plug and Play Japan(株)、(株)Monozukuri Ventures、Rainmaking Innovation Japan合同会社、(一社)うめきた未来イノベーション機構、(公財)関西文化学術研究都市推進機構、(一社)関西イノベーションセンター、(公財)新産業創造研究機構

■自治体 (11機関)

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市、堺市、関西広域連合

Global Startup EXPO 2025 (GSE2025)

- 地球規模課題解決（グローバルイシュー）とスタートアップの果たす役割をテーマに、スタートアップの役割・重要性や、日本・関西の優れたスタートアップやエコシステムを世界に発信することを目的とするイベント。
- 2025年9月17日(水)・18日(木)の二日間に渡り開催し、国内外からスタートアップ及び関係者を集め、①展示会（ブース出展）のほか、②ピッチイベントや③VC等によるトークセッションなどを実施し、参加者間の対話・交流を図る。



スタートアップ°

- ・生成AI
- ・核融合
- ・ゲノム編集
- ・新素材
- ・創薬技術
- ・ロボット etc

「Global Startup EXPO 2025」

- 日程：2025年9月17日、9月18日
- 場所：EXPOメッセ（WASSE）
- 内容：セッション、ピッチイベント、ブース出展等
- 出展：150社程度
- 来場目標：1万人
- 主催：経済産業省



スタートアップの果たす役割・重要性や、日本・関西のポテンシャルを対話/交流を通じて世界へ発信

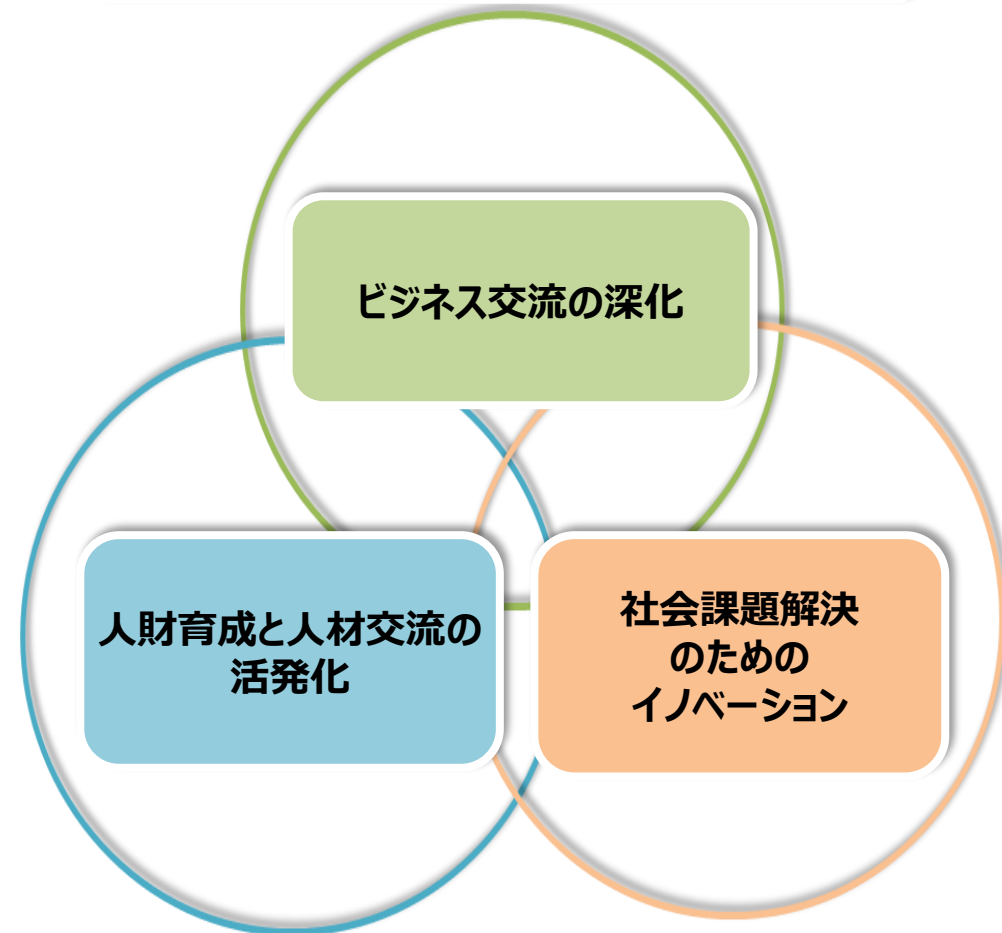
GSEで来日した世界のインキュベーターやアクセラレーターが関西に拠点を開設するなど、
関西をスタートアップ創出の一大エリアに成長させる

海外ミッション団等とのビジネス連携の強化

～ 関西とアジアとの共創推進5カ年プランの策定 ～

- 関西は歴史的・地理的にアジアとの関係が深く、貿易や投資の割合は非常に高い。また、今後も持続的な成長性が期待され、2050年には世界のマーケットの約半分を占めると予想されるアジアマーケットは、関西にとってビジネス連携の重要な地域の一つ。
- 関西が、「アジアの経済首都」となることを目指して、関西とアジアとのイーコールビジネスパートナーをベースとした「共創」により、関西とアジアとのビジネス交流の深化や人財育成と人材交流の促進、社会課題解決のためのイノベーションの促進等を図る「関西とアジアとの共創推進5カ年プラン（仮）」を策定し、関西の経済界とプランの実現に向けて検討する。

目的実現に向けた3つの基本的な取組



海外ミッション団等とのビジネス連携の強化

～ 海外からのリクエストに対応するワンストップ窓口の構築 ～

- 万博開催時やその前後に来訪する海外ビジネスミッションと関西企業とのビジネス交流が効果的に行われるよう、関西の8機関によるワンストップサービス窓口を2024年4月に開設。
- ワンストップ窓口には専属のコーディネーターも配置し、日本企業とのビジネスを期待する海外ミッション団からのリクエストに対応し、Win-Winとなる情報を提供。
- 海外機関が直接相談・リクエストできる専用の英語ポータルサイトも整備。
- 当局は、「関西領事館フォーラム」のネットワークも活用し総領事館や海外経済機関等にサービスをPRするとともに、見学可能な産業施設や海外とビジネスパートナーとなることを期待する関西企業を紹介するなど、ワンストップ機能の充実をサポート。

外国側の機関

- 海外の政府機関
- 海外の経済団体
- 大使館・総領事館 など



関西の機関への多様なリクエスト

- 日本企業向けセミナーの開催協力
- 連携可能な研究機関等の紹介
- 産業観光や企業見学先情報の提供
- 優れた技術を持つ日本企業の紹介
- 日本企業との商談会のサポート
- 移動手段や宿泊先、会合場所の手配 など

リクエストに応じた企業情報等の提供

関西側の機関

- JETRO大阪
- 大阪府
- 大阪市
- 大阪産業局
- 関西経済連合会
- 大阪商工会議所
- 中小機構近畿本部
- 近畿経済産業局



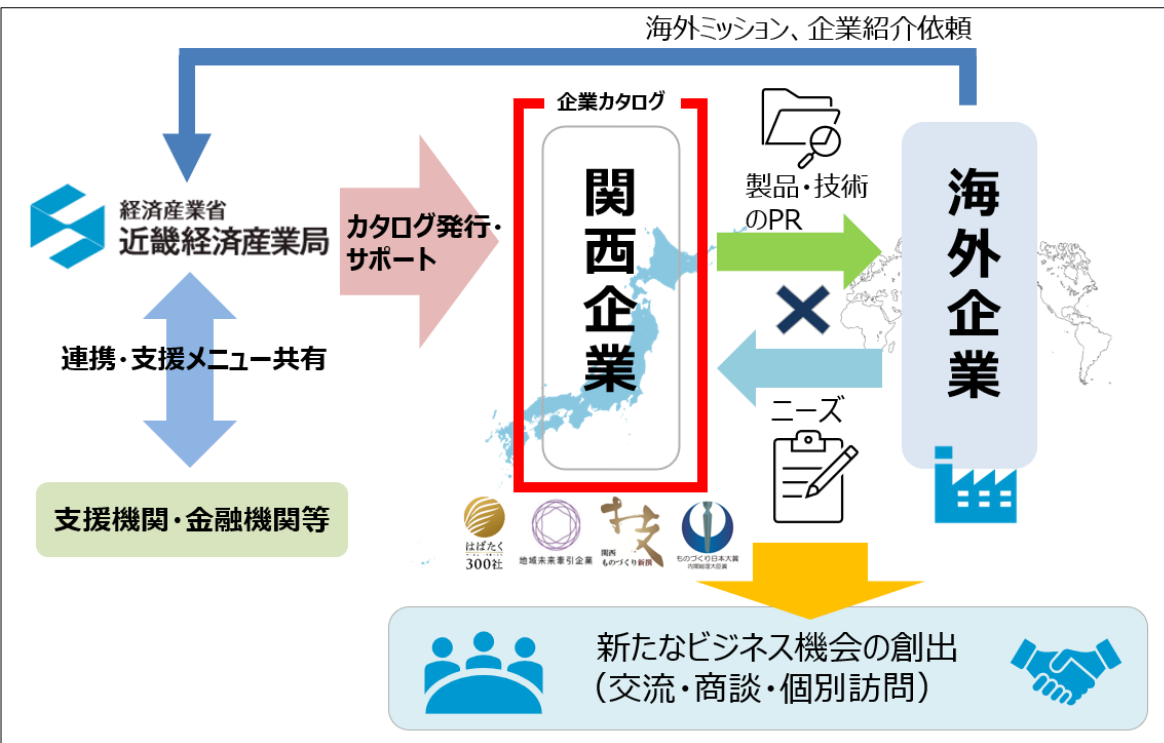
- 大阪海外ビジネスワンストップ窓口
電話番号：06-4705-8607
メールアドレス：Osaka_Business_Onestop@jetro.go.jp
HP：https://www.jetro.go.jp/en/osaka_bsd/

海外ミッション団等とのビジネス連携の強化

～ 海外販路拡大支援（海外向け関西企業カタログの作成）～

- 海外展開を志向する関西の有力企業を紹介する**海外向け関西企業カタログ（The Kansai Companies Profile）**を当局HP上で公表した。今後は、大阪・関西万博を契機に来日する海外ミッション・企業等へ積極的にPRする。
- 各国とのビジネス交流を促進するため、支援機関等と積極的に連携しながら、企業カタログを拡充し管内の中堅・中小企業の海外販路開拓の支援強化を図る。

＜関西企業カタログ展開イメージ＞



検索ページ 日本語（公開日 令和6年8月2日）

https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/catalog/catalog_search.html

検索ページ 英語（公開日 令和6年8月2日）

https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/English/kansai_companies_search.html

＜ホームページ 検索システム（日本語）＞

○ 検索システム

カテゴリ：
☒ すべて見る
☐ 機械・部品 ☐ 生活文化（伝統産品・生活用品） ☐ グリーン（環境・エネルギー） ☐ 農林水産物・食品 ☐ デザイン・ファッション（繊維・衣料）
☐ 建設・不動産（インフラ・プラント） ☐ ライフサイエンス・イノベーション（バイオ・IT） ☐ サービス産業（飲食・卸売など） ☐ コンテンツ

企業名：

業種：
☒ すべて見る
☐ 製造業 ☐ 卸売業 ☐ 情報通信業 ☐ 建設業 ☐ 医療・福祉 ☐ 小売業 ☐ その他

所在地：
☐ 福井県 ☐ 滋賀県 ☐ 京都府 ☐ 大阪府 ☐ 兵庫県 ☐ 奈良県 ☐ 和歌山県

その他キーワード：

＜関西企業カタログPRシート（英語）＞

CEW

CHUO ELECTRIC WORKS LTD.

Location Osaka city, Osaka, Japan

Website <https://www.e-cw.co.jp/#>

Main products/services Visual inspection systems (SmartEdge series [Automatic measuring machine], etc.)

Purpose of overseas expansion To expand new sales channels, to find physical MRO partners

Target customer group Manufacturers those who are in need of labor-saving and automation with visual inspection systems and measuring machine for products.

Overseas expansion destination Thailand, China Country/Region of interest Vietnam, India

STRENGTHS/AREA OF EXPERTISE AND INITIATIVES RELATED TO SOCIAL CONTRIBUTION

- We implement every process within our company from planning to development, design, production, and maintenance with both hardware and software.
- We are professionals of LabVIEW, software environment specialized in measurements and controls.
- We propose optimal solutions of labor-saving by using technologies such as image processing (AI) and IoT.

Our products contribute to labor-saving, energy saving and CO₂ reduction which lead to solve social issues.

BENEFITS FOR OVERSEAS COMPANIES

Benefits for overseas companies

- SmartEdge is able to measure large-sized object that you had to measure manually.
- Your operation will be stabilized more efficiently by handling your equipment in any situation.
- You can always use the most updated and best software while using our products. (Point of Use)

Specific evidence that we could provide the benefits above

- You can customize a measurement stage in line with your object size. (Supporting custom sizes)
- Remote monitoring services for equipment. (Remote maintenance service)
- Software Subscription Program (SSP: Regular software updates, customization, etc.)

Manufacturing

SmartEdge

2D Automatic Dimension Measuring Equipment -SmartEdge series-

Ultra Large-Sized Type

High-Precision Type

海外のSU等イノベーション関連企業の関西への投資促進

- 海外企業が投資先の候補地を選定するにあたって、その地に協業するビジネスパートナーが存在するかどうかは重要な要素。
- 関西に対日投資を呼び込むために、海外スタートアップ等イノベーション企業と関西企業との協業を促進するための取組を、大阪・関西万博の開催を好機として実施する。
- 上記の取組を通じて、海外企業と関西企業とがアイデアを交換し、海外の先端技術や海外企業の持つ異なる価値・視点を取り込むことで関西企業のイノベーションを促し、万博後の未来社会の共創を目指す。

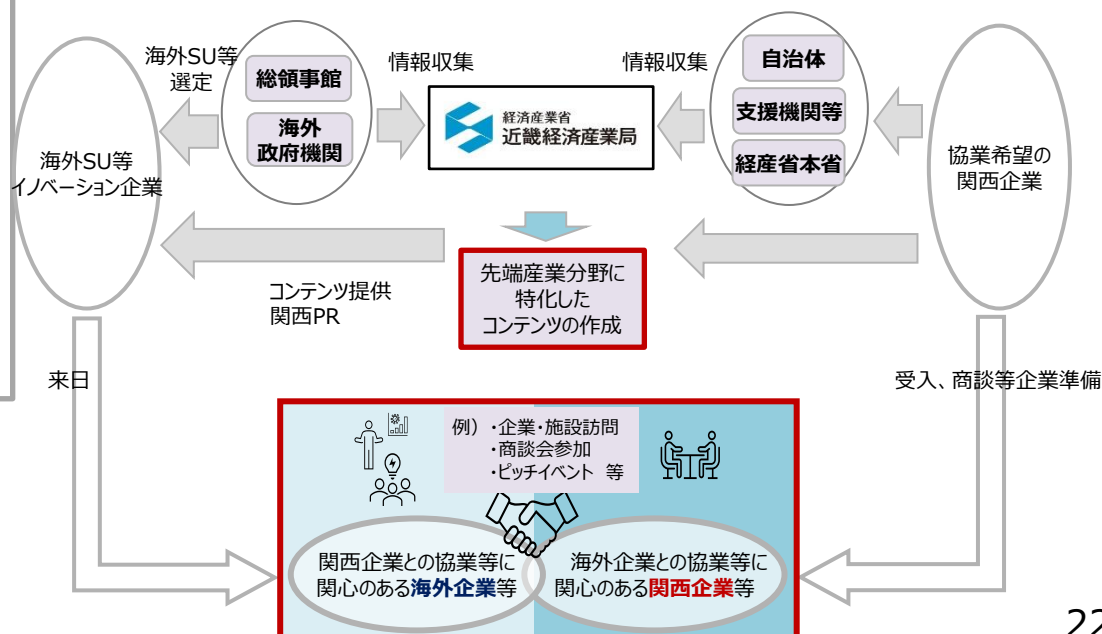
令和6年度事業

- 海外企業と関西企業との協業を目指したイベントの開催
 - ・2025年2月 英国とのXR分野ミートアップ
- 関西が誇るイノベーション産業分野に特化したビジネス環境を掲載した投資情報コンテンツの作成とその周知・広報
 - ・分野別(イノベーション、CN、CE、バイオ)PR冊子の作成

目標

海外企業と関西企業との協業案件の創出

事業イメージ図



関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

- 海外で開催されている日本文化・産業の総合博覧会を大阪・関西万博に誘致。
- 世界に誇れる日本の伝統工芸・先端技術等「ものづくり」の製品と、アニメ・マンガ等「ものがたり」の作品を、体感・体験できる展示・ショーイベントを実施し、日本が誇る産業の魅力を世界中に発信するとともに、多様な視点が集まる万博会場で、日本の新たな価値を考えるきっかけとする。

🕒 日程
2025年4月26日(土)、27日(日)

📍 場所
大阪・関西万博会場内
(EXPOメッセ、EXPOアリーナ)

🎤 内容(予定)
・日本のアニメ、漫画等の作品展示
・伝統工芸や工業製品の展示、ものづくり体験
・各種ショーイベント など

<イメージ>



Provided by: Japan Association for the 2025 World Exposition

万博国際交流プログラム

- 大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域で、地域住民と万博参加国の関係者の継続的な国際交流を創出すべく、内閣官房が「万博国際交流プログラム」を実施。
- 2022～23年度、モデル事業として特定の地域を選定し支援。2024年は全国の自治体による交流計画が登録され、各地においてその特徴や強みを活かした独自の国際交流事業を本格的に実施予定。
- 万博会期内に創出した国際交流を経済的交流へと発展させ、会期後も継続することで、地域のグローバル人材育成、地域企業の海外展開の仕組み構築につなげていく。

管内における主な取組

三木市  × フランス 

日本酒や和食とフランス料理のコラボに加え、フランス人ワイナリーの収穫時の課題である腱鞘炎に対して伝統文化の三木金物で解決を目指すほか、高校生同士の交流による文化相互発信も実施。

吹田市  × スイス 

北大阪健康医療都市『健都』を中心にライフサイエンス等をテーマにした相手国企業や市民等との交流や、市内大学のスイス人教授による両国の違いに関する講演・哲学カフェのほか、こどもによる漫才を活用した交流等を実施。

オープンファクトリー

大阪・関西万博を訪れたビジネスパーソンが周辺地域で「日本のものづくり現場」を体験する「オープンファクトリー」を活性化することで新たなビジネスチャンスを生み出す。

近畿エリアにおける地域一体型オープンファクトリー



全国の地域一体型オープンファクトリー

- オープンファクトリーとは、ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組であり、従来から工場見学やツアーといった形態で実施されてきたが、近年では、ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、地域を一体的に見せていく「地域一体型オープンファクトリー」という取組へと進展をみせている。
- 地域一体型オープンファクトリーは地域内外から多くの集客を得るなど注目度は高まっており、大阪・関西万博を見据え、地域の持続的成長を支える支援施策としての可能性を調査するため、外部資源（大手企業、ベンチャー企業等）との協業可能性検討や、各地のキーパーソンを集めた公開討論会を他の地方経済産業局と連携して実施。

[OPEN FACTORY REPORT 2.0](#) ※全国47カ所を掲載



●令和6年度の活動

▷様々な支援機関と連携したイベント・フォーラム企画の促進による機運醸成

(4～10月) 関西各地で7回のフォーラムを実施

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/openfactory/openfactory.html>

▷ビジネスチャンス創出に向けた具体的プランの構築

・ Co design challenge2024の実装

- 「大阪・関西万博を契機に、日本全国それぞれの土地で “これからの日本の暮らし（まち）をつくる”」ことをコンセプトに、「1.万博を機会として、新しい「何か」をつくること」、「2.共創の取組であること」、「3.デザイン視点で取り組むこと」、「4.大資本でなくても取り組めること」、「5.地域への誘客に取り組むこと」の5つの特徴を持つプログラム。
- 社会課題の解決や万博が目指す未来社会の実現を目的として新たに開発する以下の①、②が一体となった取組を募集・選定。
 - ①EXPO共創事業の運営に必要となる物品のうち、主に万博会場内フューチャーライフエクスペリエンス、「TEAM EXPOパビリオン」で使用する物品の協賛による提供
 - ②ご提供いただく物品に関連した製造現場の見学を含むものづくり体験企画（万博会場内ではなく会場で実施いただく企画）

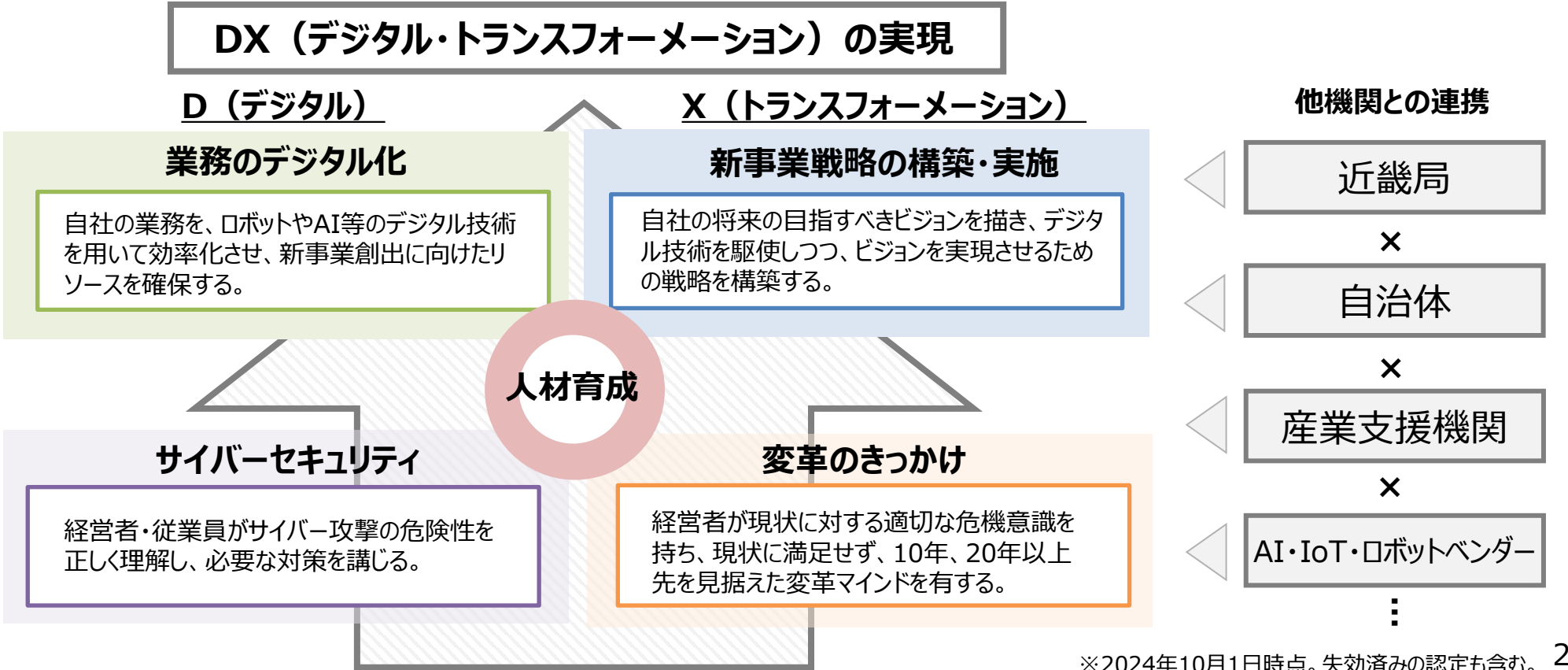
※募集期間中に計36件の提案があり、選定委員会にて11件が選定され、そのうち複数の案件が既述の各地に広がる地域一体型オープンファクトリーと関連する取組となっている。（2024年5月28日に発表）

● 採択案件 https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/CDC_bessi_gaiyou.pdf

代表企業名（体験エリア）		
旭川家具工業協同組合	（北海道）	WOOD & DESIGN ～「森と木とデザイン」を主軸に、「椅子」製作を通じた地域の課題解決～
ADDReC株式会社	（北海道）	宇宙ロケットアップサイクルプロジェクト『&SPACE PROJECT』
株式会社折兼	（徳島県）	未利用木竹材を活用した 森林・地域を元気にするごみ箱
株式会社金森合金	（石川県）	これからの「サインスタンド」をデザインする ～災害廃材を活用した循環型ものづくり～
甲子化学工業株式会社	（大阪府、東京都、北海道）	ホタテの廃棄貝殻から生まれたベンチ「HOTABENCH ホタバENCH」
一般社団法人サスティナブルジェネレーション	（奈良県）	軽量・高強度で多彩なデザイン設計が可能な古紙から生まれる「展示台」
信楽陶器工業協同組合	（滋賀県）	これからの「信楽」をデザインする ～リサイクル資源とデジタル技術による陶芸文化の創造～
一般社団法人Design Week Kyoto 実行委員会	（京都府）	作り手と使い手が共創し、思い出が持続するスツール
株式会社ドッツアンドラインズ	（新潟県）	これからの「椅子」をデザインする ～一枚板から作る歩溜まり99%の椅子～
株式会社友安製作所	（大阪府、三重県）	端材と廃材を活用した中庭スツールとテーブル ～LIVE!SM（ライブイズム） 生きるが、醸す～
特定非営利活動法人府中ノアンテナ	（広島県）	山並みの景色を「切り取り」届ける、額縁工房の家具作り

中堅・中小企業のDX推進

- 近畿経済産業局は、地域・企業の活性化を促進させることを目的に、**中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進**。
- 2025年に開催される大阪・関西万博のレガシーを早期かつ着実に社会実装させるためにも、**デジタル技術の社会実装を担う中堅・中小企業のDXは非常に重要**。
- そこで、「D」デジタル化と「X」トランスフォーメーション(変革)、双方の実現に向け、DX実現に必要な5要素を整理のうえ、**2025年度までに近畿管内におけるDX認定取得企業を、現在の228社※から300社まで拡大**させることを目標に、各要素に適したアクションを実施していく。



(参考) 各要素の具体的支援策

DX実現に必要な各要素の具体的な支援策は以下のとおり。このうち、太字下線部については、近畿経済産業局が独自に実施するもの。

業務のデジタル化

- 近畿総合通信局とのデジタル関連施策合同説明会の開催
- IT導入補助金、ものづくり補助金、中小企業省力化投資補助金 等

新事業戦略の構築

- デジタル技術による新事業開発「DXゼミナール」
- 事業再構築補助金 等

サイバーセキュリティ

- 関西サイバーセキュリティネットワーク活動
- セミナー、リスク分析ワークショップ、インシデント対応机上演習の開催
- 中小企業対策ツール（サイバーセキュリティお助け隊・SECURITY ACTION等）の整備

変革のきっかけ

- 関西デジタル・マンス／KANSAI DX AWARDの開催
- 変革への挑戦を促す機運醸成イベント

人材育成

- デジタル技術による新事業開発「DXゼミナール」(再掲)
- デジタル人材育成プラットフォーム・数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアム

地域ブランド発信による地域への誘客と新たな市場の開拓促進 ～地域ブランドエコシステム構築プロジェクト～

2025年大阪・関西万博を控え、訪日外国人等をターゲットに当局が支援する**12のモデル地域**について、**①国内外から地域への誘客**、**②地域ブランド商材の周知・新たな市場への展開**を二本の柱として、地域が主体となったブランド価値向上に向けた取組を進める。

12の地域ブランド

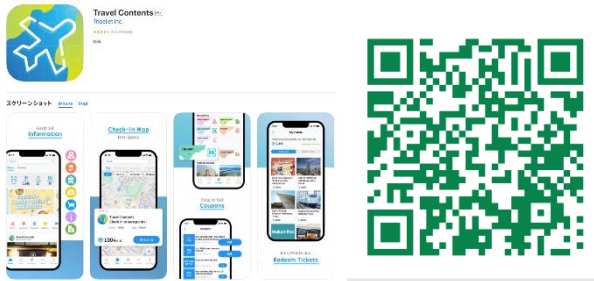
地域のポテンシャルを活用した地域ブランド力を高め、地域が主体となり多様な関係者と連携した観光客の誘客、販路開拓等に向けた持続可能な取組（地域ブランドエコシステム）の構築・強化を支援。



①国内外から地域への誘客

訪日外国人向け**観光情報提供アプリ「Travel Contents APP」**

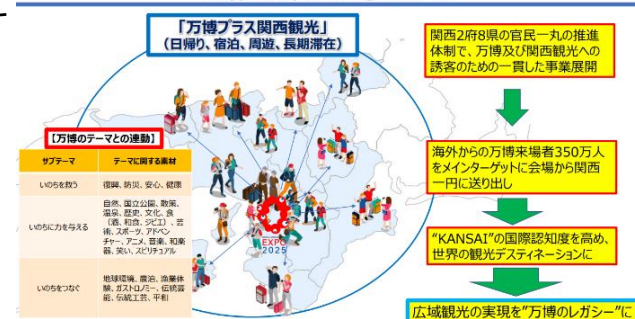
（※）を活用し、地域が主体となったブランド価値向上に向けた取組を支援するとともに、地域の魅力の認知向上のため、各地域への観光・誘客を促進する。



（※）近畿運輸局、関西経済連合会など関西のインバウンド関係者により構成される「チーム KANSAI」が推進する訪日外国人向け観光情報提供アプリ

また、万博プラス関西観光推進事業では、**関西の周辺観光コンテンツ情報等**をBtoC、BtoB向けに発信し、12地域の魅力を広くPRすることで、万博期間中・後においても「地域への誘客」を根付かせることを目指す。

「万博プラス関西観光」のイメージ



地域ブランド発信による地域への誘客と新たな市場の開拓促進 ～地域ブランドエコシステム構築プロジェクト～

様々な機関と連携し、地域ブランドの露出機会（実際に手に入れる、体験することを重視したもの）を
設け、地域ブランドを知ってもらう取組を実施する。

②地域ブランド商材の周知・新たな市場への展開

企業の海外展開をサポートするとともに、関係機関が実施する催事や支援制度を活用した国内外でのイベント開催や
参加の支援を実施。

国内に向けて、NEXCO西日本、鉄道会社、大手ホテル等と連携した販路開拓を支援。また、地域間の連携も促進。
海外に向けて、JETRO府県事務所等との連携を促進し、バイヤー招聘事業を実施。展示会出展及びプロモーション、
クレア・パリ事業への支援を実施。

○食材を用いたメニュー展開

～2024年7、8月に大阪の著名ホテル
による、食産地地域と連携したメニュー展
開（和東茶、淡路島の食、奈良や三木
の清酒等）を実施



○SAでの販路開拓に向けた取組 （NEXCO西日本との連携）

～2024年10月26日
NEXCO西日本と連携し、地域ブランドPRイ
ベントをサービスエリアにて実施予定



三木SA



チラシ

○支援制度を活用した取組

～和歌山ニットの事業者10社が、「和歌
山ニットプロジェクト」として、2024年7月に
パリ・ミラノ、他にもアメリカ（NY、LA）及び
東京で展示会を開催。
～丹後織物では、JAPAN EXPO in
Parisに2024年7月、産地内7事業者と
日本酒事業者3者で出展すると共に、現
地のバイヤーや小売店等に対し商談実施。



和歌山ニットプロジェクト

○地域間連携の促進

～サロンなど共創イベントによる新
ビジネス創出や地域の取組との連
携促進。



問い合わせ先

重点取組	担当課名	電話番号
・ 次世代空モビリティ「eVTOL」の社会実装推進に向けた取組	産業部 製造産業課	06-6966-6022
・ 蓄電池産業の振興及びその人材育成の推進	地域経済部 次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
・ 水素利活用促進プロジェクト	資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室	06-6966-6055
・ 中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト	資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進室	06-6966-6055
・ サークュラーエコノミーの実現に向けた取組 Rethink Designプロジェクト	資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課	06-6966-6018
・ 蓄電池産業の振興及びその人材育成の推進 <再掲>	地域経済部 次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
・ XRコンテンツの活躍フィールドの創出	産業部 サービス・コンテンツ産業室	06-6966-6053
・ 世界をリードするバイオものづくり産業創出と社会実装に向けた推進体制の構築	地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課	06-6966-6163
・ 関西の特長を活かしたイノベーションの創出に向けた大学発を中心とするスタートアップの発掘・支援、オープンイノベーションによる共創の推進	地域経済部 地域連携推進課	06-6966-6013
・ Global Startup EXPO 2025（GSE2025）	産業部 創業・経営支援課	06-6966-6014
・ 海外ミッション団等とのビジネス連携の強化	国際部 国際課 国際連携推進室	06-6966-6031
・ 海外のSU等イノベーション関連企業の関西への投資促進	国際部 投資交流促進課	06-6966-6033
・ 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル	総務企画部 2025NEXT関西企画室	06-6966-6003
・ 万博国際交流プログラム	総務企画部 2025NEXT関西企画室	06-6966-6003
・ 地域や企業等の魅力発信、付加価値向上による地域経済の活性化と企業等の持続的成長に向けた支援及びその環境整備(オープンファクトリー)	地域経済部 地域連携推進課	06-6966-6013
・ 地域や企業等の魅力発信、付加価値向上による地域経済の活性化と企業等の持続的成長に向けた支援及びその環境整備(中堅・中小企業のDX推進)	地域経済部 次世代産業・情報政策課	06-6966-6008
・ XRコンテンツの活躍フィールドの創出 <再掲>	産業部 サービス・コンテンツ産業室	06-6966-6053
・ 地域ブランド発信による地域への誘客と新たな市場の開拓促進	国際部 国際事業課 地域ブランド展開支援室	06-6966-6054
・ （その他、令和6年度重点分野全体）	総務企画部 総務課	06-6966-6001